

南海トラフ地震・津波対策の確実な推進

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・南海トラフで発生する地震（M8～9クラス）は、今後30年以内の発生確率が70%程度にまで上昇しており、震度7の揺れと巨大津波の脅威は刻々と増えています。
- ・このような時間的な制約があるなかで、大規模な被害が想定される地域においては、実効性の高い地震・津波対策へ優先的に投資することが必要です。
- ・本県では、昨年度までの全国防災事業を活用して、5年間で10年分の事業を実施し、県人口の約45%が集中するとともに、県都としての都市機能が集積する高知市を中心に、防災・減災インフラの整備を推進してまいりました。
- ・しかしながら、まだまだ対策が必要な区間が残っており、すぐに着手できる準備もできています。
- ・このようなことから、本年度の補正予算の重点配分をお願いします。

【政策提言の具体的内容】

県人口の約45%が集中するとともに、県都としての都市機能が集積する高知市は、地震による約2メートルもの地盤沈降と、液状化による堤防等の沈下・倒壊に加え、市街地が広範囲にわたり長期浸水するなど、これまでに例をみない都市型災害の発生が予想されており、その対策が急務となっています。

また、沿岸部では海岸と河川が連携し、特に緊急性・重要性の高い一連区間の地震耐震対策を早期に完成させる必要があります。

県内にはまだまだ対策が必要な区間が残っており、そのための準備もできていることから、補正予算の重点配分をお願いするものです。

- (1) 県都としての都市機能が集積する高知市の地震津波対策の推進
(浦戸湾堤防耐震対策、排水機場耐震対策)
- (2) 沿岸部の地震・津波対策を確実にするための水門耐震対策の推進
(土佐湾沿岸部水門耐震対策)

【政策提言の理由】

○県都・高知市における浦戸湾流入河川の堤防の耐震対策は、要対策延長約39キロメートルのうち、14キロメートルの耐震化が完了しました。また、9箇所ある排水機場のうち、7箇所の耐震化を完成させ、残り2箇所についても、工事に着手しています。

○このように、本県では、昨年度までの5年間で、全国防災事業を活用し、海岸と河川をあわせて176億円にのぼる事業費を上積みして、防災・減災インフラの整備を進めてきました。

○しかしながら、津波の脅威が刻々と増しており対策をさらに加速すべき時期であるにも関わらず、28年度は全国防災事業の終了により事業規模を縮小せざるを得ない状態となっています。

○また、事業規模の縮小は低平地の住民の不安を大きくすることから、盛り上がりを見せつつある避難訓練などのソフト対策への影響も懸念しています。

【高知県担当課】 土木部 河川課、港湾・海岸課

南海トラフ地震・津波対策の確実な推進 ~防災・減災インフラの継続的な整備に向けて~

高知県

南海トラフ地震発生による被害想定

要因	全体	うち津波
死者数(万人)	4.2	3.6
全壊棟数(万棟)	15.3	6.6

土佐湾 地震津波

OpenStreetMap and contributors, 地図はCC BY-SAとしてライセンス

県人口の約45%が集中し都市機能が集積する県都・高知市(浦戸湾)の地震・津波対策
(全国防災を活用し、要対策箇所、堤防39kmのうち14km、排水機場9か所のうち7箇所の耐震化を完了)

水管理・国土保全局 港湾局

久万川 国分川 舟入川 本江田川 下田川

高知市 県庁

重点区間① 江の口・下知工区

重点区間② 高須工区

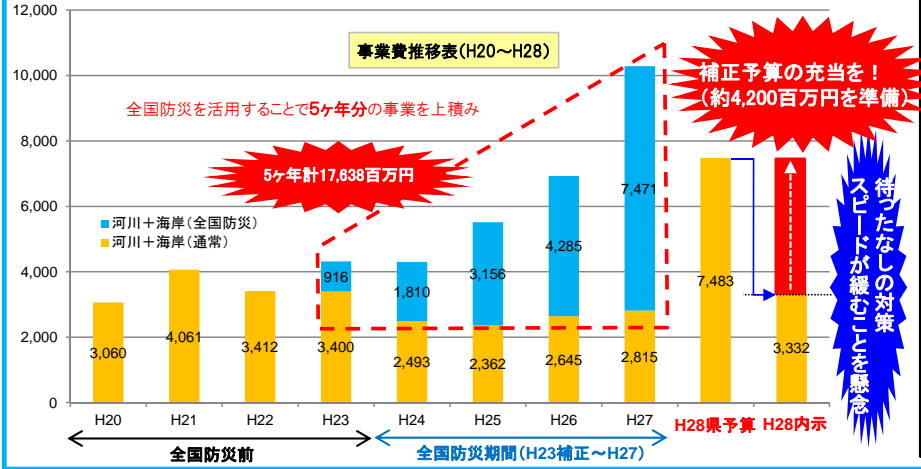
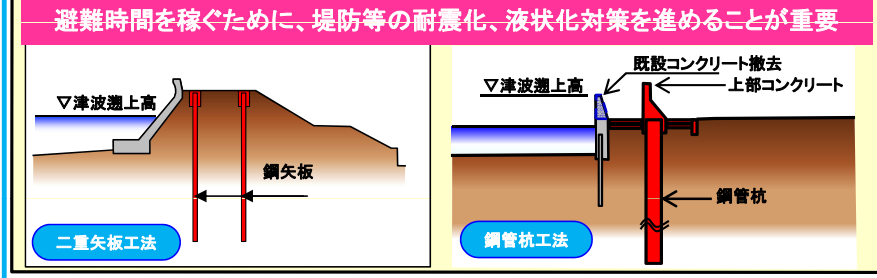
重点区間② 潮江工区

江ノ口川排水機場 堀川水門 鹿兒川排水機場 鹿兒第2排水機場 本江田川排水機場 下田川排水機場

長期浸水面積 2,800ha
130,000人が影響!

凡例

- 全国防災費等による整備箇所 (Blue line)
- H28内示での実施可能箇所 (Yellow line) 3箇所 870百万円
- H28事業準備箇所 (Red line) 9箇所 3100百万円
- H29以降整備箇所 (Green line)



- A: 河川堤防3億円+海岸堤防8億円**
→ 重点区間①江ノ口・下知工区の堤防対策が完了
(長期浸水人口が39%減)
- B: 排水機場3億円**
→ 重点区間②高須工区の2排水機場耐震対策が完了
(浦戸湾内の9排水機場の耐震化が完了)
- C: 河川堤防5億円**
→ 重点区間②潮江工区の河川堤防対策が完了



《政策提言》

- 住民の生命・財産を守り、素早い復旧・復興に繋げる災害に強い県土づくりを進めるためには、海岸や河川堤防・排水機場の地震・津波対策は不可欠です。
- 海岸と河川が連携し、特に緊急性・重要性の高い一連区間の地震・津波対策を早期に完了させるため、本年度の補正予算の重点配分をお願いします。

南海トラフ地震・津波対策の確実な推進

～防災・減災インフラの継続的な整備に向けて～

水管理・国土保全局、港湾局



海岸耐震化と併せて施工することで高知市沿岸部の津波対策を推進

海岸耐震化と併せて施工することで高知龍馬空港を含む南国市沿岸部の津波対策を推進

①新川水門
※H28 事業準備箇所

②後川放水路防潮水門
後川第一放水路水門
後川第二放水路水門
※H28 事業準備箇所

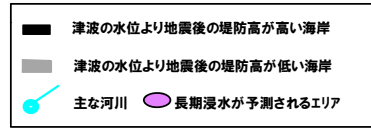
・人口や社会基盤が集積し、高知龍馬空港・高知港等の重要インフラが立地する高知市を中心とする沿岸部の地震・津波対策として直轄高知海岸の堤防耐震化等を実施中

・堤防耐震化の効果を確実なものにするためには流入している河川水門の耐震対策が必須

③和食川水門
※H28 事業準備箇所
対策完了

<県中央部>
大規模な地盤沈降により、多くの海岸で堤防高が不足、広範囲に長期浸水が発生！

<県東部>
県東部の海岸には、わずか数分で津波が到達！



<県西部>
多くの海岸がリアス式地形であるため津波が収斂し、津波高が高く、ほぼ全ての海岸で堤防高が不足！



①新川水門



②後川放水路防潮水門



③和食川水門

《政策提言》

・住民の生命・財産を守り、素早い復旧・復興に繋げる災害に強い県土づくりを進めるためには、海岸や河川堤防・水門の地震・津波対策(耐震化や嵩上げ)は不可欠です。
・海岸と河川が連携し、特に緊急性・重要性の高い一連区間の地震・津波対策を早期に完了させるため、**本年度の補正予算の重点配分**をお願いします。